

平成19年度 事務事業評価表

所属 28060000
教育委員会 施設課

事務事業	185901 日光林間学園管理運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	1859	豊かな心の育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区立学校の小学生(6年生)、中学生(1年生)及び一般利用として使用する区民ほか					
事務事業意図	施設を適正に管理することにより、小学生・中学生の体験学習の場(移動教室やふれあい学習)、区民や区内在勤者等の生涯学習活動、心身のリフレッシュの場として活用する。					
事務事業手段	昭和39年度より事業開始 利用方法 利用日の2ヶ月前の1日より区役所施設課及び学園で電話FAXによる申込受付 休園日 原則として毎週火・水曜日及び年末年始 施設内容 1階ホール、事務室他 2階大・小食堂、大・中浴場 3・4階宿泊室27室(12・5帖)、屋内運動場、キャンプファイヤー場等 収容人数 移動教室時350人、一般利用時150人 利用料金 大人-区内在住・在勤者2,700円、区外在住者等3,200円 小人-区内在住・在勤者1,350円、区外在住者等1,600円 幼児-無料 食事料金 朝食500円 夕食1,000円~1,500円					
根拠法令	葛飾区立校外学園条例・葛飾区立校外学園条例施行規則					
現状と課題	昭和39年の学園開設当時には区内の小学校児童数は34,000人余りであったが、平成19年5月1日現在で20,939人となり、学園の利用者数も最盛期の1/2に減少している。一般利用者の拡充とより効率的な施設の運営を図ることが求められていることから、平成19年11月より指定管理者制度を導入する予定であり、現在その準備作業中である。					
成果・活動指標	成果指標1:稼働率(人)(%) 宿泊者延人数/年間利用可能人数×100(44,000人) 成果指標2:稼働率(部屋)(%) 利用部屋数/年間利用可能部屋数×100(5,400部屋) 活動指標1:宿泊者延人数(移動教室・その他) 活動指標2:宿泊者延人員(一般利用)					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [%]	予定	28.00	28.00	28.00	
		実績	25.45	27.50		
	成果指標2 [%]	予定	48.00	48.00	48.00	
		実績	45.43	41.09		
	活動指標1 [人]	予定	9,350.00	9,350.00	9,350.00	
		実績	8,749.00	10,213.00		
	活動指標2 [人]	予定	2,850.00	2,850.00	2,850.00	
		実績	2,451.00	1,888.00		
	トータルコスト (千円)	予定		149,659	145,363	
実績		156,771	147,777			
総合評価	改善。民間事業者の経営ノウハウを生かしたサービスの向上による一般利用の拡充、維持管理経費の削減を図るため指定管理者制度の導入を図ることが必要である。					
事業評価	事業の必要性	はい。日光林間学園は、移動教室の実施を主目的にした施設であり、移動教室の実施に最も適した施設である。しかし、稼働率の低下や利用者一人当たりのコストを考えると、管理運営業務を民間事業者任せ、サービスの向上、経費の削減を図る必要がある。				
	民間活用	実施済。現在、機械運転保守、清掃、利用者受け入れ、食事配り業務については民間事業者に委託しているが、更なるサービスの向上、経費の削減を図るため、指定管理者制度の導入など民間事業者の活用は可能である。				
	成果向上余地	はい。学校による移動教室利用では、これまで以上に利用者の増加は見込めないが、一般利用の拡大により効果を挙げることは可能である。				
	経費削減余地	はい。民間事業者のノウハウを活用することにより、管理運営経費の削減を図るとともに、一般利用の拡充による一人あたりのコストを削減することができる。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28060000

事務事業 185901

教育委員会 施設課

日光林間学園管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		4,869	4,172		
		一般財源	(5)		86,258	89,877		
	直接費	事業費	(6)		74,072	79,429		
	職員人件費	人件費	(7)		14,355	14,620		
		再雇用職員分	(8)		2,700	0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.65	1.70		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.65	1.70		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		20,513	20,513		
		(加算)金利	(14)		36,534	29,611		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,485	1,190		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		58,532	51,314			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		149,659	145,363			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	5,066	3,617			
		一般財源	(24)	86,639	85,923			
	直接費	事業費	(25)	74,795	72,830			
	職員人件費	人件費	(26)	14,110	14,110			
		再雇用職員分	(27)	2,800	2,600			
		(職員数：賦課)	(28)	1.70	1.70			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.70	1.70			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	20,513	20,513			
		(加算)金利	(33)	43,023	36,534			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,530	1,190			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	65,066	58,237				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	156,771	147,777				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28060000
教育委員会 施設課

事務事業	185902 あだたら高原学園管理運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	1859	豊かな心の育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区立中学生(2年生)及び一般利用として使用する区民ほか					
事務事業意図	施設を適正に管理することにより、中学生の体験学習の場(移動教室)、区民や区内在勤者等の生涯学習活動、心身のリフレッシュの場として活用する。					
事務事業手段	昭和52年度より事業開始 利用方法 利用日の2ヶ月前の1日から区役所施設課及び学園で電話FAXによる申込受付 休園日 原則として毎週火・水曜日及び年末年始 施設内容 1階ホール、事務室、食堂他 2階保健室、研修室、大・中浴場他 3・4階宿泊室16部屋(7.5帖 24床2段ベット)、キャンプファイヤー場等 収容人数 400人(10月~4月は200人) 利用料金 大人-区内在住・在勤者1,400円 区外在住者等1,600円 小人-区内在住・在勤者700円 区外在住者等800円 幼児-無料 食事料金 朝食500円 夕食1,000円~1,500円					
根拠法令	葛飾区立校外学園条例・葛飾区立校外学園条例施行規則					
現状と課題	昭和52年の学園開設当時には区内の中学校生徒数は17,000人余りであったが、平成19年5月1日現在で8,870人となり、学園の利用者数も最盛期の1/2に減少している。一般利用者の拡充とより効率的な施設の運営を図ることが求められていることから、平成19年11月より指定管理者制度を導入する予定であり、現在その準備作業中である。					
成果・活動指標	成果指標1:稼働率(人)(%) 宿泊者延人数/年間利用可能人数×100(56,000人) 成果指標2:稼働率(部屋)(%) 利用部屋数/年間利用可能部屋数×100(2,240部屋) 活動指標1:宿泊者延人数(移動教室・その他) 活動指標2:宿泊者延人数(一般利用)					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [%]	予定	22.00	22.00	22.00	
		実績	20.39	21.11		
	成果指標2 [%]	予定	61.00	61.00	61.00	
		実績	57.01	60.26		
	活動指標1 [人]	予定	10,400.00	10,400.00	10,400.00	
		実績	9,695.00	10,419.00		
	活動指標2 [人]	予定	2,000.00	2,000.00	2,000.00	
		実績	1,722.00	1,408.00		
	トータルコスト (千円)	予定		115,308	115,836	
実績		112,404	108,030			
総合評価	改善。民間事業者の経営ノウハウを生かしたサービスの向上による一般利用の拡充、維持管理経費の削減を図るため指定管理者制度の導入を図ることが必要である。					
事業評価	事業の必要性	はい。本施設は、移動教室の実施を主目的にした施設であり、移動教室の実施に最も適した施設である。しかし、稼働率の低下や利用者一人当たりのコストを考えると、管理運営業務を民間事業者に委ね、サービスの向上、経費の削減を図ることが必要である。				
	民間活用	実施済。現在、機械運転保守、清掃、利用者の受け入れ、食事賄い業務については民間事業者に委託しているが、更なるサービスの向上、経費の削減を図るため、指定管理者など民間事業者の活用は可能である。				
	成果向上余地	はい。学校による移動教室の利用では、これまで以上に利用者の増加を見込めないが、一般利用の拡大により効果を挙げることは可能である。				
	経費削減余地	はい。民間事業者のノウハウを活用することにより、管理運営経費の削減を図るとともに、一般利用の拡充による一人当たりのコストを削減することができる。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28060000

事務事業 185902

教育委員会 施設課

あだたら高原学園管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		2,626	2,120		
		一般財源	(5)		94,705	96,434		
	直接費	事業費	(6)		65,576	66,734		
	職員人件費	人件費	(7)		31,755	31,820		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		3.65	3.70		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		3.65	3.70		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		14,692	14,692		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		3,285	2,590		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		17,977	17,282			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		115,308	115,836			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	2,389	2,020			
		一般財源	(24)	91,093	88,728			
	直接費	事業費	(25)	54,472	60,038			
	職員人件費	人件費	(26)	39,010	30,710			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	4.70	3.70			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	4.70	3.70			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	14,692	14,692			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	4,230	2,590			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	18,922	17,282				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	112,404	108,030				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28080000
教育委員会 学務課

事務事業	185903 養護学校管理運営（保田養護学校）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1859	豊かな心の育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	保田養護学校在籍児童（定員80名）					
事務事業意図	1 学校の施設や設備が良好な状態に保たれている。 2 病・虚弱児童の健康が回復し、原籍校に復帰する。 3 教職員が施設や設備を有効に活用して、授業や指導にあたっている。					
事務事業手段	昭和43年（1968年）開始 区立小学校の3年生から6年生の病虚弱児童で、自然豊かな環境の中で、規則正しい生活や運動を中心に、健康指導を行う寄宿制の養護学校に就学させ、教育を行うことで健康の回復を図る。 学校所在地：千葉県安房郡鋸南町大六180-2 児童定員：80名（学校の2階部分を寄宿舎として使用）					
根拠法令	学校教育法・区立学校設置に関する条例・区立学校管理運営に関する規則					
現状と課題	近年は、利用児童数が30人～40人で推移し、医学の進歩により、結核後の療養といった病弱児童は減少している。それにかわり小児生活習慣病としての肥満や喘息児童が多くを占め、平成14年度より心身症の児童の受け入れをはじめ、PR等の効果もあわせ年間利用児童数は増えている。					
成果・活動指標	成果指標1：原籍校復帰率＝原籍校復帰児童数/利用児童数×100 目標：21年度30 成果指標2：体験参加入学率＝体験参加者入学数/体験参加児童数×100 目標：21年度50 活動指標1：年間利用児童数 活動指標2：体験学習実施回数（随時体験を除く）					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 30.00	平成18年度 30.00	平成19年度 30.00	
		実績	2.13	0.00		
	成果指標2 [%]	予定	50.00	50.00	50.00	
		実績	28.57	41.18		
	活動指標1 [人]	予定	45.00	45.00	45.00	
		実績	47.00	48.00		
	活動指標2 [回]	予定	3.00	3.00	3.00	
		実績	3.00	3.00		
	トータルコスト (千円)	予定		122,268	172,712	
		実績	110,146	121,126		
総合評価	継続。引き続きPR等を工夫し、児童数の増加を図るとともに、原籍校への復帰を促進していく。					
事業評価	事業の必要性	はい。喘息や肥満、心身症で通常の学級で教育を受けることが困難な児童には、有効であるため。				
	民間活用	実施困難。区立の教育課程を実施する小学校に位置する養護学校であるため。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。原籍校への復帰を促すためには、児童にとって適切な家庭環境の整備が必要であり、保護者の理解が不可欠になる。しかし、様々な家庭環境の中で、対応が困難な場合がある。				
	経費削減余地	あまりない。施設の運営や維持管理にかかる経費の縮減は困難であるが、入学者の増、現籍校への復帰に努めることで、費用対効果を高めていく必要がある。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28080000

事務事業 185903

教育委員会 学務課

養護学校管理運営（保田養護学校）

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		109,686	162,726		
	直接費	事業費	(6)		26,046	89,506		
	職員人件費	人件費	(7)		83,640	70,520		
		再雇用職員分	(8)		0	2,700		
		(職員数：賦課)	(9)		10.20	8.20		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		10.20	8.20		
	調整額	間接費	(12)		0			
		(加算)減価償却費	(13)		3,386	3,386		
		(加算)金利	(14)		916	860		
		(加算)退職給与引当	(15)		8,280	5,740		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		12,582	9,986			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		122,268	172,712			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	98,411	109,684			
	直接費	事業費	(25)	26,651	29,624			
	職員人件費	人件費	(26)	71,760	80,060			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	9.20	10.20			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	9.20	10.20			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	3,386	3,386			
		(加算)金利	(33)	969	916			
		(加算)退職給与引当	(34)	7,380	7,140			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	11,735	11,442				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	110,146	121,126				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28100000

教育委員会 指導室

事務事業	185906 連合行事					
	事業区分	経常事業	施策体系	1859	豊かな心の育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区立の小学生・中学生					
事務事業意図	児童・生徒の文化・芸術・体育への意欲・関心の向上及び情操教育の推進を図る。					
事務事業手段	児童・生徒の日常の学習成果の発表や鑑賞の場として、小学校水泳記録会、中学校陸上競技会等の連合行事を実施している。					
根拠法令	学校教育法第18条、第36条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条					
現状と課題	平成14年度より、完全学校週5日制が実施となり、授業時数の確保や行事の見直し等の観点から、中学校水泳大会を廃止した。平成16年度は連合行事検討委員会を設置し、連合行事全般及び児童・生徒の交通費の公費負担の在り方について検討を行った。結果、どの行事も豊かな心の育成のために欠く事のできないものであることが確認された。					
成果・活動指標	成果指標 1：音楽・体育等が好きな児童・生徒の割合 活動指標 1：連合行事参加児童・生徒数 活動指標 2：連合行事実施回数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標 1 [%]	予定	76.00	77.00	77.00	
		実績	75.20	76.63		
	成果指標 2 []	予定				
		実績				
	活動指標 1 [人]	予定	17,500.00	17,500.00	17,500.00	
		実績	17,568.00	17,528.00		
	活動指標 2 [回]	予定	9.00	9.00	9.00	
		実績	9.00	9.00		
	トータルコスト (千円)	予定		30,711	32,272	
実績		31,687	31,798			
総合評価	改善。児童や生徒の豊かな人間性や個性を生かし、「生きる力」を培うためにも、内容の充実を図るとともに、地域の良好な人材を活用することで拡充して実施すべきである。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。学校教育の一環として行われることから、区が実施すべきである。				
	民間活用	実施困難。民間委託は不可能である。				
	成果向上余地	はい。日常の活動の中に地域顧問の有効活用や地域人材の投入など、良い指導者を活用することで、より効果を上げられると思われる。				
	経費削減余地	いいえ。学校行事として、安全な方法で行事に参加できるようにするため、参加者の交通費は、公費で負担すべきであることから、コストを下げる余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28100000

事務事業 185906

教育委員会 指導室

連合行事

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		30,441	32,097		
	直接費	事業費	(6)		27,831	29,947		
	職員人件費	人件費	(7)		2,610	2,150		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.30	0.25		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.30	0.25		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		270	175		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		270	175			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			30,711	32,272		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	31,417	31,623			
	直接費	事業費	(25)	28,927	29,548			
	職員人件費	人件費	(26)	2,490	2,075			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.30	0.25			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.30	0.25			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	270	175			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	270	175				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	31,687	31,798				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28100000
教育委員会 指導室

事務事業	185907 移動教室、体験学習						
	事業区分	経常事業	施策体系	1859	豊かな心の育成		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区内小学校5・6年生、区内中学校1・2年生						
事務事業意図	自然体験や集団生活を通して、基本的な生活習慣や公衆道徳などを学び、豊かな人間性や社会性が育成されている。						
事務事業手段	日光林間学園（昭和39年度開始）は、小学校6年生全員が、栃木県日光の学園で2泊3日で実施する。あたら高原学園（昭和52年度開始）は、中学校2年生全員で3泊4日で実施する。岩井臨海学校（平成3年度より実施）は、小学校5年生全員が、千葉県岩井の民宿で2泊3日で実施する。宿泊ふれあい学習（平成10年度より実施）は、中学校1年生全員が入学期において、人間関係を円滑にすることを目的に、1泊2日で実施する。						
根拠法令	小学校学習指導要領第4章第2、中学校学習指導要領第4章第2						
現状と課題	自然体験学習は、ますますその存在意義が高まっている。限られた授業時間数の中での教育カリキュラムの編成が厳しくなっているおり、十分な教育効果を上げるための実施期間や実施方法等の検討が課題である。						
成果・活動指標	成果指標1：移動教室等を通して、自然のよさが実感できた児童・生徒の割合 成果指標2：移動教室等を通して、友達とのふれあいを深めた児童・生徒の割合 活動指標1：参加児童・生徒数						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 70.00	平成18年度 72.00	平成19年度 73.00		
		実績	91.60	93.10			
	成果指標2 [%]	予定	70.00	72.00	73.00		
		実績	90.90	91.30			
	活動指標1 [人]	予定	12,775.00	12,697.00	12,698.00		
		実績	12,549.00	12,583.00			
	活動指標2 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		111,020	118,964		
		実績	106,330	109,016			
総合評価	改善。自然体験や宿泊を伴う集団生活により、豊かな人間性や社会性が育成されることから、区が継続して実施すべき事業である。ただし、宿泊ふれあい学習については、その効果と手法に疑問があるので、教師と生徒を対象にアンケート調査を行い、事業の必要性について再検討すべきである。						
事業評価	事業の必要性	はい。自然体験や宿泊を伴う集団生活により、人と協力することや他人を思いやる心など、豊かな人間性や社会性が育成されることから、区が実施すべき事業である。					
	民間活用	実施可能。一部の民間委託が可能である。					
	成果向上余地	はい。自然体験を重視するなど、見学コースを再検討することで、より効果的に実施すべきである。					
	経費削減余地	はい。保田養護学校等の区既存施設の活用や交通手段の再検討を行うことで、コストを下げる余地がある。また、修学旅行を含めて5年連続で宿泊事業を行う必要性についても検証すべきである。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28100000

事務事業 185907

教育委員会 指導室

移動教室、体験学習

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		110,795	118,789		
	直接費	事業費	(6)		108,620	116,639		
	職員人件費	人件費	(7)		2,175	2,150		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.25	0.25		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.25	0.25		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		225	175		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		225	175			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			111,020	118,964		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	106,105	108,841			
	直接費	事業費	(25)	104,030	106,766			
	職員人件費	人件費	(26)	2,075	2,075			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.25	0.25			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.25	0.25			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	225	175			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	225	175				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	106,330	109,016				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28100000

教育委員会 指導室

事務事業	185908 国際理解教育推進						
	事業区分	経常事業	施策体系	1859	豊かな心の育成		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区立の小学生・中学生						
事務事業意図	児童が、これからの国際社会に対応できるよう、外国の文化や生活などについての体験的な学習を通して、国際社会に生きるために必要な基礎的資質や能力、態度を養う。生徒が聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う。						
事務事業手段	平成2年度より開始。全小学校のうちで国際理解教育を希望する学校に、外国の文化を理解し外国語でのコミュニケーション能力を高めるなどの国際理解をねらいとして、全学級数×2時間の時数で、授業時間に外部指導員を配置する。全小学校のうちで英語教育を希望する学校および全中学校を対象に、全学級数×3時間の時数で、英会話能力を高めるため、外国人英語指導員を配置する。葛飾区教育振興ビジョン 1確かな学力の定着(5)国際理解教育の充実の具現化						
根拠法令	学校教育法第18条、第36条						
現状と課題	中学校においては英語科における英会話能力が重視され、異文化理解やコミュニケーション能力の一層の充実が求められている。また、平成14年度からの総合的な学習の時間の本格実施で国際理解教育に取り組む学校が増大し、各学校へ外国人指導員の派遣時数を増やすことが重要な課題である。						
成果・活動指標	成果指標1：英語が好きと感じる生徒の割合 成果指標2：学校が国際理解教育に力を入れていると感じている保護者の割合 活動指標1：設置小学校数 活動指標2：設置中学校数						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 57.00	平成18年度 59.00	平成19年度 60.00		
		実績	52.40	53.45			
	成果指標2 [%]	予定	52.00	54.00	56.00		
		実績	50.40	52.50			
	活動指標1 [校]	予定	49.00	49.00	49.00		
		実績	49.00	49.00			
	活動指標2 [校]	予定	24.00	24.00	24.00		
		実績	24.00	24.00			
	トータルコスト (千円)	予定		26,514	25,433		
		実績	23,774	23,220			
総合評価	改善。国際理解教育の充実、変化の激しい社会情勢への対応能力や世界の人人々とのコミュニケーション能力の育成という視点から重要であり、より効果的な学習内容となるよう見直しを図るべきである。「英語活動」そのものが異文化に触れる体験となり、英語を活用しようとする態度を育成することにつながるため、今後、英語活動に力を入れる。						
事業評価	事業の必要性	はい。国際社会に生きる人材としての区民の育成として重要な教育内容であるとともに、学校教育の一環として、責任をもって実施すべき内容である。本区の教育振興ビジョンにおける教育調査でも保護者が充実を要望する内容として、上位に位置付けられている。					
	民間活用	実施済。全部の民間委託が可能である。					
	成果向上余地	はい。英語の教育推進モデル校の設置を行い、外国人指導者のより充実した活用方法を研究する等の指導体制を整備していくことで、更に効果をあげることができる。					
	経費削減余地	いいえ。総合的な学習の時間や英語科の必須時間として、教育活動を更に充実させるために、また、時代に適応した生きる力の育成に欠かすことができないため、コストを下げる余地はない。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28100000

事務事業 185908

教育委員会 指導室

国際理解教育推進

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		26,406	25,349		
	直接費	事業費	(6)		25,362	24,317		
	職員人件費	人件費	(7)		1,044	1,032		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.12	0.12		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.12	0.12		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		108	84		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		108	84			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		26,514	25,433			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	23,711	23,136			
	直接費	事業費	(25)	23,130	22,140			
	職員人件費	人件費	(26)	581	996			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.07	0.12			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.07	0.12			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	63	84			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	63	84				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	23,774	23,220				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28100000

教育委員会 指導室

事務事業	185909 サポートチーム等地域支援事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1859	豊かな心の育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	児童・生徒					
事務事業意図	児童生徒の問題行動が解決または未然に防止され、健全育成が図られている。					
事務事業手段	平成15年度開始。支援が必要な児童生徒の健全育成を目指して、各関係機関等が相互に連携・協力し、当該児童生徒の問題行動や家庭環境等に応じて、学校・教育委員会・警察・児童相談所等の関係機関等の担当者によるチームをつくるなどの支援活動に当たる。チーム編成のための事務局を指導室に置き、構成メンバーの選定、サポートチームの組織化を行う。編成後は、情報交換や今後の指導の方針の決定等を行い、当該児童生徒の問題行動の改善を目指す。サポートチーム指導員は、教職経験者や警察OBから選び、学校訪問等による問題行動の把握、チームの編成・運営等を行う。					
根拠法令	「葛飾区サポートチーム編成ネットワーク会議」設置要綱					
現状と課題	通信機器の普及等の要因から、問題行動の低年齢化、多様化、広域化等が予想される。また、家庭の教育力の低下等から、学校内部での生活指導では対応できないケースが増加している。このようなケースに対応するために、教育委員会が中心となり、関係機関と連携を図りチームにより対応する必要がある。					
成果・活動指標	成果指標1：児童・生徒のいじめ・問題行動の発生件数 活動指標1：学校訪問回数 活動指標2：サポートチーム数					
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	平成17年度 56.00	平成18年度 55.00	平成19年度 54.00	
		実績	46.00	200.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [回]	予定	70.00	75.00	79.00	
		実績	66.00	90.00		
	活動指標2 [件]	予定	5.00	5.00	5.00	
		実績	2.00	2.00		
	トータルコスト (千円)	予定		2,029	2,011	
		実績	1,825	1,760		
総合評価	継続。スクールサポーターやシルバーポリスなど、より一層関係機関との連携を図る必要があるが、活動実績がまだ少ないことから、今後も推移を見守っていく必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。児童・生徒の健全育成のためには、関係機関との連携・協力が必要であり、その取りまとめについては、区が主体となって実施すべきである。				
	民間活用	実施困難。民間委託は不可能である。				
	成果向上余地	はい。昨年度より警視庁に設置された学校、地域と警察とのパイプ役となるスクールサポーター（警察OB）や新設されたシルバーポリス等との連携をさらに進めることにより、問題行動の未然防止、早期発見、早期対応につなげることができる。				
	経費削減余地	いいえ。経費はすべてサポートチーム指導員の人件費であり、区非常勤職員の単価を充てていることから、コストを下げる余地はあまりない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28100000

事務事業 185909

教育委員会 指導室

サポートチーム等地域支援事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		1,975	1,969		
	直接費	事業費	(6)		1,453	1,453		
	職員人件費	人件費	(7)		522	516		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.06	0.06		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.06	0.06		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		54	42		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		54	42			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			2,029	2,011		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	1,771	1,718			
	直接費	事業費	(25)	1,273	1,220			
	職員人件費	人件費	(26)	498	498			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.06	0.06			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.06	0.06			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	54	42			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	54	42				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,825	1,760				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28100000
教育委員会 指導室

事務事業	185910 学校支援指導員派遣事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1859	豊かな心の育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区立の小学生・中学生					
事務事業意図	小学校及び中学校に学校支援指導員を配置し、生活指導の充実を図り、児童生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進する。					
事務事業手段	平成10年度開始。生活指導上課題のある学校へ、児童生徒の問題行動の抑制し、健全育成を推進するために将来教職を目指すものを学校支援指導員として派遣する。指導員の身分は、地方公務員法第3条第3項第3項に規定する非常勤職員。指導員の用件は、地方公務員法第16条に規定する欠格条項に該当しないもの。教員免許状を有する者または教員免許状を取得するために教職課程を履修中のもので、緊急時に生活指導支援を行うために必要な能力及び経験を有するもの。指導員の職務内容は、生徒の生活指導に関する業務の補助と学校長が命ずる学校運営に関する業務の補助。					
根拠法令	学校支援指導員派遣事業実施要綱					
現状と課題	中学校の問題行動だけでなく、小学校段階においても多動、学習障害等による指導が困難な児童が増え、学校支援指導員の必要性は増してきている。資質・能力の高い学校支援指導員を確保し、適切に学校に派遣することが課題になっている。					
成果・活動指標	成果指標1：配置校における児童・生徒のいじめ・問題行動発生数 活動指標1：学校支援指導員数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [件]	予定	25.00	23.00	21.00	
		実績	19.00	94.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [人]	予定	11.00	11.00	11.00	
		実績	16.00	17.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		23,585	23,555	
実績		19,166	23,143			
総合評価	改善。いじめや不登校、問題行動等の未然防止、早期発見、早期対応、解決を図る上で、小学校においても適切に配置するなど、さらなる事業の改善が必要である。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。この事業の主な対象は、問題行動のある生徒である。そのため扱う内容は、教育上の配慮や個人のプライバシーに関するものであることから、区（教育委員会）が事業主体になって行うものである。				
	民間活用	実施困難。民間委託は不可能である。				
	成果向上余地	はい。計画的に、学校支援指導員の能力を高める研修を実施することや、必要性の高い学校へ配置することにより、効果は高くなる。				
	経費削減余地	いいえ。能力の高い学校支援指導員を配置するためには、現状のコストを確保する必要がある。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28100000

事務事業 185910

教育委員会 指導室

学校支援指導員派遣事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		23,495	23,485		
	直接費	事業費	(6)		22,625	22,625		
	職員人件費	人件費	(7)		870	860		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	0.10		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90	70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			23,585	23,555		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	19,076	23,073			
	直接費	事業費	(25)	18,246	22,243			
	職員人件費	人件費	(26)	830	830			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10	0.10			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90	70				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	19,166	23,143				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28100000

教育委員会 指導室

事務事業	185911 教育相談					
	事業区分	経常事業	施策体系	1859	豊かな心の育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内在住・在学のいじめ、不登校等教育上の悩みを持つ幼児から高校生とその保護者					
事務事業意図	保護者と子どもとの面接相談（電話相談含む）を通じて、それぞれの抱えている成長過程の教育上の多様な悩みや問題を聴取し、話し合い、専門的な立場からサポートして、悩みごとの軽減・終了（解決）を図る。					
事務事業手段	相談事業の流れ 保護者等から電話で相談受付→来所日時を確認・予約→来所（保護者と対象の子ども）→臨床心理士（専門相談員＝非常勤職員、7名）及び退職教職員（5名）による面接相談（子どもの発育状況や日常生活、学習の様子などを聴取するとともに、子どもの遊び等の様子を観察して、助言するなど適切な指導・対応を図る。また、相談内容によっては、精神科医による助言指導を受けたり、学校との連携を図ったり、他の関係機関を紹介したりする。→経過観察・来所相談を適宜（平均相談回数8回）実施する。→相談内容解決（終了）					
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、総合教育センター設置条例・同施行規則					
現状と課題	社会の変化に伴い、いじめ、不登校、学級崩壊など次々と新しい問題が発生し、昨今、教育に関わる問題（相談）が複雑化、かつ多様化するために、家庭内での対処や学校でも対応しきれない問題が多く、高度で専門的な機関が益々必要となってきた。センター内の他の担当部（適応指導担当、調査研究担当）との連携が必要となってきた。					
成果・活動指標	成果1：相談終了（解決）率＝終了件数÷相談件数×100 活動1：教育相談受理件数 活動2：うち新規相談受理件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [%]	予定	70.00	75.00	80.00	
		実績	68.00	67.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	700.00	750.00	800.00	
		実績	706.00	746.00		
	活動指標2 [件]	予定	500.00	500.00	550.00	
		実績	487.00	520.00		
	トータルコスト (千円)	予定		23,711	23,788	
実績		23,814	22,113			
総合評価	継続。引きつづき、学校やスクールカウンセラーとの連携を図ることにより、相談機能の強化に努め、継続すべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。児童・生徒やその保護者からの教育に関わる相談に適切に応じることは、学校教育を進める上で重要なことであり、区が実施すべきである。				
	民間活用	実施困難。民間委託は不可能である。				
	成果向上余地	はい。小・中学校全校にスクールカウンセラーが配置されており、相談体制は整いつつある。今後も学校や関係部署との連携を強め、継続的に相談機能の充実を図っていく必要がある。				
	経費削減余地	いいえ。相談事業経費の多くは専門相談員の報酬と社会保険料であり、相談件数が長期的に増加傾向にある現在、削減することは困難である。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28100000

事務事業 185911

教育委員会 指導室

教育相談

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		23,675	23,760		
	直接費	事業費	(6)		23,327	23,416		
	職員人件費	人件費	(7)		348	344		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.04	0.04		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.04	0.04		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		36	28		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		36	28			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			23,711	23,788		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	23,778	22,085			
	直接費	事業費	(25)	23,446	21,753			
	職員人件費	人件費	(26)	332	332			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.04	0.04			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.04	0.04			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	36	28			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	36	28				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	23,814	22,113				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28100000

教育委員会 指導室

事務事業	185912 維持管理（総合教育センター）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1859	豊かな心の育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	総合教育センター（1館で増減なし）					
事務事業意図	施設を適切に維持している。					
事務事業手段	施設の維持管理事務 平成13年度開始 施設管理等委託事務 環境衛生管理技術者業務委託 自家用変電設備保守 機械警備委託 消防設備保守点検委託 託 樹木生垣消毒 給水設備検査 飲料水水質検査 害虫駆除 施設、設備修繕事務 電気、ガス、水道の光熱水費支払い その他、予算・決算・物品購入、庶務事務等（維持管理費のコスト算出は、16年度は教育相談事業に含め、17年度は「維持管理」を新設し計上した）					
根拠法令	総合教育センター設置条例・同施行規則、総合教育センター処務規程					
現状と課題	平成13年度より、学校教育の支援体制の充実を図るため、「教育相談・適応指導・教員研修・教育情報機能」を拡充させて開設された。いじめ、不登校など次々と新しい問題が発生し、教育に関わる問題が複雑化・多様化し、家庭での対処や学校で対応しきれない課題が増加しており、高度で専門的な組織体制が必要である。					
成果・活動指標	成果	苦情件数				
	成果	年間利用者数				
	活動	苦情件数				
	活動	年間利用者数				
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	平成17年度 0.00	平成18年度 0.00	平成19年度 0.00	
		実績	0.00	0.00		
	成果指標2 [人]	予定	16,530.00	25,000.00	26,000.00	
		実績	21,832.00	32,105.00		
	活動指標1 [件]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績	0.00	0.00		
	活動指標2 [人]	予定	16,530.00	25,000.00	26,000.00	
		実績	21,832.00	32,105.00		
	トータルコスト (千円)	予定		45,882	41,469	
		実績	151,302	39,662		
総合評価	継続。今日の教育的課題に対応していくうえで、総合教育センターの必要性はますます高まると思われる。今後は、高度で専門的な組織体制作りを図り、学校教育の支援を強め、学校・家庭・地域との連携に努め、適切な施設の管理運営を進める必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。維持管理は多様な利用者への的確に対応できる施設管理であることが望ましく、運営については、情報や調査研究成果の蓄積が必要であり、区が主体となって実施すべき事務事業である。				
	民間活用	実施困難。民間委託は不可能である。				
	成果向上余地	はい。17年度は耐震工事が行われており、科学センターの設置や運営の充実により、施設が有効に活用され効果をあげる余地はある。				
	経費削減余地	いいえ。施設は老朽化しており、維持管理に関わる職員2名は非常勤職員であるため、コストを下げる余地はあまりない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28100000

事務事業 185912

教育委員会 指導室

維持管理（総合教育センター）

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		40,218	36,229		
	直接費	事業費	(6)		14,400	12,425		
	職員人件費	人件費	(7)		25,818	18,404		
		再雇用職員分	(8)		0	5,400		
		(職員数：賦課)	(9)		4.14	2.14		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		4.14	2.14		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		3,738	3,742		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,926	1,498		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		5,664	5,240			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		45,882	41,469			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	6,344	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	140,194	38,164			
	直接費	事業費	(25)	129,676	15,202			
	職員人件費	人件費	(26)	16,862	17,762			
		再雇用職員分	(27)	0	5,200			
		(職員数：賦課)	(28)	3.14	2.14			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	3.14	2.14			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	3,738	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,026	1,498			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	4,764	1,498				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	151,302	39,662				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28100000
教育委員会 指導室

事務事業	185913 適応指導教室運営						
	事業区分	経常事業	施策体系	1859	豊かな心の育成		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	長期間不登校状態の小学校4年生から中学校3年生 不登校者数						
事務事業意図	不登校児童生徒に合った適応指導と専門相談員による心理的ケアを行い、学校復帰させる。						
事務事業手段	13年度開始 区内の小中学校に在籍する児童・生徒のうち、主に心理的な要因等により、長期不登校の状態にあり、学校から申請のあった者を適応指導教室に通級させ、併せて教育相談等を行い、学校復帰ができるように支援する。入級等の流れ 不登校で悩んでいる場合、先ず電話で相談→必要があれば下見を兼ねて授業等を見学、教育相談担当・スクールカウンセラーとの連携→体験入級(約2週間)→通級の意思確認→学校長名による入級申請→入級会議→入級許可→通級→退級→学校復帰 入級後の指導方法 毎週月～金曜日、午前9～午後3時、平均して教職経験者5名、実習生2名で対応。						
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、総合教育センター設置条例・同施行規則						
現状と課題	区内4ヶ所に設置されていた適応指導教室を平成13年度に総合教育センターへ統合したことにより、元学校として使用していた施設をフルに活用することができるようになった。また、教育相談と連携した心理的ケアが可能となった。「適応指導教室」の充実を図るため、総合教育センター内各担当(教育相談・調査研究)と協力できている。						
成果・活動指標	成果活動 学校復帰率 = (原学級復帰 + 中学校・高校等進学) ÷ 通級者数 × 100 活動指標 通級者数 退級者数 体験入級者含む						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		実績	58.00	69.00	70.00		
	成果指標2 []	予定					
		実績	57.00	53.00			
	活動指標1 [人]	予定	67.00	70.00	72.00		
		実績	37.00	43.00			
	活動指標2 [人]	予定	39.00	48.00	50.00		
		実績	21.00	23.00			
	トータルコスト (千円)	予定		2,611	2,681		
		実績	2,217	2,602			
総合評価	継続。毎年300名前後の不登校者が存在し、原学級復帰の手段として、毎年50名前後の入級実績を有しており、区民教育の原点の機関として継続する必要がある。						
事業評価	事業の必要性	はい。小中学校への通学は義務教育として、児童・生徒の教育を受ける権利を保障するため、心理的な要因等により、原学校に登校できない児童・生徒のため、小中学校に準じた場の提供は区の責務である。					
	民間活用	実施可能。一部の民間委託が可能である。					
	成果向上余地	いいえ。不登校の原因は社会情勢を反映し、事例ごとに多様かつ複雑であるため、適応指導事業等の努力が直ちに結果に結びつかないことが多い。					
	経費削減余地	いいえ。人件費が主な経費であるが、都費であるため積算上計上されていない。区の経費は青年ボランティアの謝礼と教材費等のため、コストを下げる余地は少ない。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28100000

事務事業 185913

教育委員会 指導室

適応指導教室運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		1,680	1,680		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		895	973		
	直接費	事業費	(6)		2,227	2,309		
	職員人件費	人件費	(7)		348	344		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.04	0.04		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.04	0.04		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		36	28		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		36	28		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		2,611	2,681		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	1,510	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	671	2,574			
	直接費	事業費	(25)	1,849	2,242			
	職員人件費	人件費	(26)	332	332			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.04	0.04			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.04	0.04			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	36	28			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	36	28			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,217	2,602			

平成19年度 事務事業評価表

所属 28100000
教育委員会 指導室

事務事業	185915 スクールカウンセラー派遣事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1859	豊かな心の育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	各小・中学校					
事務事業意図	児童及び生徒の心理状況の把握及びいじめや不登校の未然防止等を図るため、各小中学校にスクールカウンセラーを配置する。また、スクールカウンセラー同士の連携を図るため巡回型スクールカウンセラーを設置する。					
事務事業手段	区費により、全小学校にカウンセラーを配置する。中学校には、都費に加え区費により全校に配置日数を増やす。年間11回の教育相談連絡協議会を開催し、教育相談担当者等の連携を図り、いじめや不登校問題の解決にあたり、学校における教育相談機能の向上を目指す。					
根拠法令						
現状と課題	小学校においては、経験の浅いスクールカウンセラーが多いため、巡回型スクールカウンセラーを活用し補完している。中学校においては、新たに新小岩地区の3校をモデル校とし、学生ボランティアを派遣し別室登校をしている児童生徒の学習支援をするなど、不登校対策を各学校のニーズによって整備していく必要がある。					
成果・活動指標	成果指標 1 不登校児童生徒数 活動指標 1 相談件数					
目標達成状況			平成18年度	平成19年度		
	成果指標 1 [人]	予定		220.00		
		実績	292.00			
	成果指標 2 []	予定				
		実績				
	活動指標 1 [件]	予定		45,000.00		
		実績	45,783.00			
	活動指標 2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		76,618		
実績		48,457				
総合評価	改善。小学校においても、スクールカウンセラーの配置を増やす。					
事業評価	事業の必要性	はい。各校に特別支援の児童・生徒が通学している。また、児童・生徒の心理状況等を把握し、いじめや不登校の未然防止に有効である。				
	民間活用	実施困難。民間で扱っている業者がない。				
	成果向上余地	はい。学校に勤務する日数を増やすことにより、教職員とより連携して問題解決にあたる。				
	経費削減余地	いいえ。人件費と交通費は削減不可能。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28100000

事務事業 185915

教育委員会 指導室

スクールカウンセラー派遣事業

事業期間 平成18年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		76,555		
	直接費	事業費	(6)		75,781		
	職員人件費	人件費	(7)		774		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.09		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.09		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		63		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			63		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			76,618		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	48,394			
	直接費	事業費	(25)	47,647			
	職員人件費	人件費	(26)	747			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.09			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.09			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	63			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		63			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		48,457			

平成19年度 事務事業評価表

所属 28160000

教育委員会 青少年課

事務事業	185914 C A P 講習会						
	事業区分	経常事業	施策体系	1859	豊かな心の育成		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	N P O 協働	可	
	***		***		***		
対象	区立小・中学校児童・生徒、保護者、教職員、青少年育成地区委員、青少年委員等						
事務事業意図	子どもが、いじめや誘拐、虐待等の暴力から自分自身の力で身を守るようになる。保護者や大人が、子どもへの暴力の予防について理解し、実践できるようになる。						
事務事業手段	平成10年度開始。 子どもたちがいじめ、誘拐・虐待・性暴力等のさまざまな暴力から、自分を守るための教育プログラム。希望する小・中学校で、児童・生徒への講習会及び大人対象の地域講演会を実施する。講師はN P O 団体に依頼している。 児童・生徒への講習会では、ロールプレイや話し合い等により対応方法等を学び、大人への講演会では、講習会の説明や子どもからの相談への対応や援助方法等を学ぶ。						
根拠法令	なし						
現状と課題	虐待や性犯罪、誘拐等の暴力防止は、社会的な課題となっている。 一方で、実施校での授業時間の確保が難しいことや、保護者等の大人の参加者を増やすこと等が課題となっている。						
成果・活動指標	成果1：受講者数（児童および保護者等の講習受講者の合計） 成果2：実施校の満足度（実施校満足回答÷アンケート回収数×100） 活動1：実施クラス数（小・中学校） 活動2：実施校数						
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 4,400.00	平成18年度 4,500.00	平成19年度 4,600.00		
		実績	4,681.00	4,918.00			
	成果指標2 [%]	予定	90.00	90.00	91.00		
		実績	94.00	93.00			
	活動指標1 [件]	予定	117.00	106.00	115.00		
		実績	122.00	126.00			
	活動指標2 [校]	予定	44.00	50.00	61.00		
		実績	45.00	50.00			
	トータルコスト (千円)	予定		6,207	8,787		
		実績	6,849	5,509			
総合評価	拡充。この事業は、学校及び保護者から好評を得ている。現在は、小学校と中学校12校で実施している。今後はより効果を上げるために、全中学校で実施することが望ましい。						
事業評価	事業の必要性	はい。子どもが自らの力で、暴力やいじめから身を守ることを学んでいくものであり、子どもたちの健やかな育成や豊かな心を培うためにも、今後も継続して取り組むべき事業である。また、いじめや虐待が発見され、関係機関につないだ事例もあった。					
	民間活用	実施済。事業実施については、C A P プログラムを習得しているN P O に、実施を委託している。					
	成果向上余地	はい。中学校での実施校の拡大だけでなく、地域での青少年の健全育成活動に取り組んでいる関係者にも参加を促すことで、C A P プログラムの効果をより向上させることが可能である。					
	経費削減余地	いいえ。中学校での実施校の拡大を目指しており、コストの削減余地はない。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28160000

事務事業 185914

教育委員会 青少年課

C A P 講習会

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		2,597	2,973		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		3,520	5,604		
	直接費	事業費	(6)		5,247	5,997		
	職員人件費	人件費	(7)		870	2,580		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10	0.30		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	0.30		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90	210		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90	210			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			6,207	8,787		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	4,467	2,597			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	2,157	2,842			
	直接費	事業費	(25)	4,468	4,609			
	職員人件費	人件費	(26)	2,075	830			
		再雇用職員分	(27)	81	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.25	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.25	0.10			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	225	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	225	70				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	6,849	5,509				